

議案第40号

平成29年度西脇市立西脇病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成29年度西脇市立西脇病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 平成29年度西脇市立西脇病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第2号中「103,660人」を「100,010人」に改め、同条第3号中「284人」を「274人」に改める。

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院収益	8,429,665	△83,378	8,346,287
第1項 医業収益	7,848,532	△76,757	7,771,775
第2項 医業外収益	580,123	△6,621	573,502

科 目	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院費用	8,427,005	△68,418	8,358,587
第1項 医業費用	8,152,063	△61,690	8,090,373
第2項 医業外費用	235,599	△6,728	228,871

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条中「547,832千円」を「528,473千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 資本的収入	627,892	△18,300	609,592
第1項 企業債	271,600	△18,300	253,300

科 目	支 出 (単位 千円)		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 資本的支出	1,175,724	△37,659	1,138,065
第1項 建設改良費	572,220	△37,659	534,561

(企業債の補正)

第5条 予算第5条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の 目的	限度額 (千円)		起債の 方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
総合医療 情報シス テム整備 事業	21,600	3,300	証書貸借 又 は 証 券 発 行	年 5.0% 以 内 た だ し、 利 率 見 直 し 方 式 で 借 り 入 れ る 資 金 に つ い て、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 見 直 し 後 の 利 率 と す る。	据置期間1年以 内を含み償還期限 10年以内とし、そ の他は借入先の融 資条件による。た だし、財政の都合 等により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償 還若しくは低利に 借り換えることが できる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第7条第1号中「4,270,688千円」を「4,249,372千円」に改める。

平成30年2月27日

西脇市長 片 山 象 三

# 予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表

1 平成29年度西脇市立西脇病院事業会計補正予算(第1号)実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考
						区 分	金 額	
1	病院収益		8,429,665	△ 83,378	8,346,287			
	1	医業収益	7,848,532	△ 76,757	7,771,775			
		1 入院収益	5,265,928	△ 225,424	5,040,504	入院収益	△ 225,424	診療単価及び患者数の減
		3 その他 医業収益	711,124	148,667	859,791	一般会計 負担金	148,667	対象経費の増
	2	医業外収益	580,123	△ 6,621	573,502			
		1 受取利息 配当金	10	1,017	1,027	預金利息	1,017	運用利息
		2 負担金	113,910	△ 366	113,544	一般会計 負担金	△ 366	精算
		4 長期前受 戻入金	411,345	△ 7,272	404,073	長期前受 戻入金	△ 7,272	
	合 計		8,429,665	△ 83,378	8,346,287			

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考
						区 分	金 額	
1	病院費用		8,427,005	△ 68,418	8,358,587			
	1	医業費用	8,152,063	△ 61,690	8,090,373			
		1 給 与 費	4,270,688	△ 21,316	4,249,372	給 料	△ 18,877	
						職 員 手 当	△ 19,444	
						賃 金	△ 26,177	
						報 酬	41,442	
						法 定 福 利 費	1,740	
		2 材 料 費	1,714,114	14,173	1,728,287	薬 品 費	43,364	注射薬等の増
						診 療 材 料 費	△ 29,191	診療材料の減
		3 経 費	1,345,956	△ 40,000	1,305,956	光 熱 水 費	△ 10,000	電気使用量の減
						委 託 料	△ 30,000	契約見直しによる減
		4 減価償却費	767,170	△ 14,547	752,623	器 械 備 品 減 価 償 却 費	△ 14,547	購入機器確定による減
	2	医業外費用	235,599	△ 6,728	228,871			
		1 支 払 利 息	173,373	△ 1,982	171,391	企 業 債 利 息	△ 1,982	
		2 長 期 前 払 消費税償却	50,726	△ 4,746	45,980	長 期 前 払 消 費 税 償 却	△ 4,746	
	合 計		8,427,005	△ 68,418	8,358,587			

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		627,892	△ 18,300	609,592	
	1	企業債	271,600	△ 18,300	253,300	
		1 企業債	271,600	△ 18,300	253,300	病院整備費に係る企業債の減
	合	計	627,892	△ 18,300	609,592	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		1,175,724	△ 37,659	1,138,065	
	1	建設改良費	572,220	△ 37,659	534,561	
		1 病院整備費	22,220	△ 18,269	3,951	入札等に伴う病院整備費の減
		2 資産購入費	550,000	△ 19,390	530,610	土地購入費の減
	合	計	1,175,724	△ 37,659	1,138,065	

## 2 平成29年度西脇市立西脇病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

	既決予定額	補正予定額	計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,435	△ 13,670	△7,235
減価償却費等	767,180	△ 14,548	752,632
固定資産除却額	8,000	0	8,000
退職給付引当金の増減額	△ 3,981	△ 22,539	△26,520
賞与引当金等の増減額	7,790	11,669	19,459
貸倒引当金の増減額	0	△ 165	△165
長期前受金戻入額	△ 411,345	7,272	△404,073
受取利息配当金	△ 10	△ 1,017	△1,027
支払利息	173,373	△ 1,982	171,391
未収金の増減額(△は増加)	54,854	△ 41,966	12,888
未払金の増減額	548	6,232	6,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,465	△ 9,369	△2,904
その他流動負債の増減額	7,830	△ 7,634	196
小 計	617,139	△ 87,717	529,422
利息及び配当金の受取額	10	1,017	1,027
利息の支払額	△ 173,373	1,982	△171,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	443,776	△ 84,718	359,058
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 552,102	36,307	△515,795
前払金の増減額	31,079	△ 3,357	27,722
一般会計からの繰入金による収入	356,292	0	356,292
未払金の増減額	△ 46,764	46,764	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,495	79,714	△ 131,781
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	271,600	△ 18,300	253,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 603,504	0	△603,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,904	△ 18,300	△350,204
資金増減額	△ 99,623	△ 23,304	△122,927
資金期首残高	1,682,726	△ 23,296	1,659,430
資金期末残高	1,583,103	△ 46,600	1,536,503

### 3 給 与 費 明 細 書

#### (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	412	164,121	1,525,614	1,584,704	277,730	3,552,169	697,203	4,249,372
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	412	164,121	1,525,614	1,584,704	277,730	3,552,169	697,203	4,249,372
補正前	損益勘定 支弁職員	—	424	122,679	1,544,491	1,604,148	303,907	3,575,225	695,463	4,270,688
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	424	122,679	1,544,491	1,604,148	303,907	3,575,225	695,463	4,270,688
比 較	損益勘定 支弁職員	—	△ 12	41,442	△ 18,877	△ 19,444	△ 26,177	△ 23,056	1,740	△ 21,316
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	△ 12	41,442	△ 18,877	△ 19,444	△ 26,177	△ 23,056	1,740	△ 21,316

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	補正後		34,868	49,337	227,011	58,649	394,192	108,900	24,400
補正前		35,862	50,799	254,280	56,096	406,943	110,361	25,200	584,687
比 較		△ 994	△ 1,462	△ 27,269	2,553	△ 12,751	△ 1,461	△ 800	20,885
区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)				
補正後	31,740	18,031	23,135	1,168	7,701				
補正前	30,526	17,178	22,715	1,800	7,701				
比 較	1,214	853	420	△ 632	0				

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 18,877	給与改定に伴う増減分	3,544		給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	△ 22,421	定数減による減分 △29,263千円 異動による増減分 △7,606千円 その他の増減分 14,448千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 412人 0人 412人 補正前 388人 36人 424人 増減 24人 △36人 △12人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 51人 退職 63人
職員手当	△ 19,444	その他の増減分	△ 19,444	給与改定に伴う増減分 14,261千円 その他の増減分 △33,705千円	期末勤勉手当の改正 12月期 勤勉手当 0.85月分→0.95月分 年間支給割合 4.30月分→4.40月分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1人当たり給与 (平成30年1月1日現在)

区分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給与改定後	平均給料月額 (円)	316,275	314,420	486,635	296,539	295,920
	平均給与月額 (円)	371,417	321,300	1,612,532	402,054	387,612
	平均年齢 (歳)	42.7	55.2	47.7	38.1	36.8
給与改定前	平均給料月額 (円)	315,725	314,340	486,026	295,787	295,181
	平均給与月額 (円)	370,839	321,220	1,611,636	401,197	386,756
	平均年齢 (歳)	42.7	55.2	47.7	38.1	36.8

イ 初任給 (給与改定後)

(単位 円)

区分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区分	医療職(3)
高校卒	151,500	151,500	—	—	准看護師	193,000
大学卒	179,200	179,200	302,600	4卒 204,600	看護師短大3卒	220,500
				6卒 230,200	看護師大学卒	226,800

ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職 (2)			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日 現在	8級	1	5.0	5級			3級	1	2.2	7級	4	5.1	5級	1	0.4
	7級	3	15.0	4級	4	80.0	2級	35	76.1	6級	11	14.1	4級	28	10.6
	6級	1	5.0	3級			1級	10	21.7	5級	11	14.1	3級	46	17.5
	5級	4	20.0	2級	1	20.0				4級	8	10.3	2級	188 (2)	71.5 (100.0)
	4級	4	20.0	1級						3級	42	53.8			
	3級	4	20.0							2級	2	2.6	1級		
	2級	2	10.0							1級					
	1級	1	5.0												
	計	20	100.0	計	5	100.0	計	46	100.0	計	78	100.0	計	263 (2)	100.0 (100.0)

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3級	2級	1級
医療職(1)	病 院 長	副 院 長 局 部 長 医 生 長	医 員

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬 剤 部 長 技 師 部 長	薬 剤 長 技 師 長	薬 剤 長 補 佐 技 師 長 補 佐 主 査	主 任	薬 剤 師 臨 床 検 査 技 師 等	臨 床 検 査 技 師 等	マ ッ サ ー ジ 師

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	看 護 局 長	看 護 局 次 長 看 護 課 長 看 護 課 長 補 佐 看 護 主 査	主 任	看 護 師 准 看 護 師	准 看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
補正後	職員数(A) (人)	412	20	5	46	78	263	
	昇給に係る職員数(B) (人)	354	18	2	33	59	242	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	2	1	0	1	0	0
		2号給 (人)	4	1	0	0	0	3
		3号給 (人)	69	6	0	25	15	23
		4号給 (人)	279	10	2	7	44	216
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	85.9	90.0	40.0	71.7	75.6	92.0		

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支給率 (%)	16
支給対象職員数 医療職(1) (人)	46
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	30.5	0.2	102.6	14.6	16.8
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	95.2	20.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	現場手当 危険手当	特殊宿日直手当 医師手当 危険手当	特殊宿日直手当 医療技術手当 危険手当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危険手当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

#### 4 平成29年度西脇市立西脇病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995	
	減価償却累計額	<u>△ 1,294,414,006</u>	4,886,355,989
	ウ 構 築 物	886,676,379	
	減価償却累計額	<u>△ 205,052,349</u>	681,624,030
	エ 機 械 装 置	4,023,451,659	
	減価償却累計額	<u>△ 2,162,026,625</u>	1,861,425,034
	オ 器 械 備 品	4,315,217,589	
	減価償却累計額	<u>△ 2,965,695,327</u>	1,349,522,262
	カ 車 両	6,666,739	
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337
	キ リース資産	4,015,200	
	減価償却累計額	<u>△ 1,673,000</u>	2,342,200
	ク その他有形固定資産	470,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000
	有形固定資産合計		9,283,973,415
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権	389,997	
	ウ 駐車場施設利用権	<u>4,022,064</u>	
	無形固定資産合計		6,272,419
(3)	投 資		
	ア 長期前払消費税	<u>400,933,410</u>	
	投資合計		<u>400,933,410</u>
	固定資産合計		9,691,179,244
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	1,536,502,693	
(2)	未 収 金	1,146,497,901	
	貸倒引当金	<u>△ 1,337,647</u>	1,145,160,254
(3)	貯 蔵 品	55,274,486	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	720,000	
	流動資産合計		<u>2,737,657,433</u>
	資 産 合 計		<u>12,428,836,677</u>

(単位 円)

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,683,482,532</u>	8,683,482,532
(2) リース債務		1,910,088
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>1,941,690,860</u>	<u>1,941,690,860</u>
固定負債合計		10,627,083,480
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>641,051,180</u>	641,051,180
(2) リース債務		619,488
(3) 未払金		393,192,832
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	21,905,337	
イ 賞与引当金	<u>192,121,460</u>	214,026,797
(5) その他流動負債		<u>100,054,733</u>
流動負債合計		1,348,945,030
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		2,653,047,656
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,380,336,025</u>
繰延収益合計		<u>272,711,631</u>
負債合計		<u><u>12,248,740,141</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>1,163,767,095</u>
資本金合計		1,163,767,095
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 国県補助金	21,911,989	
イ 一般会計補助金	1,100,000,000	
ウ 寄附金	4,681,625	
エ 負担金	<u>898,500</u>	
資本剰余金合計		1,127,492,114
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>2,111,162,673</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 2,111,162,673</u>
剰余金合計		<u>△ 983,670,559</u>
資本合計		<u>180,096,536</u>
負債資本合計		<u><u>12,428,836,677</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

##### ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

### 2 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,974,781千円である。
- (2) 資産に係る引当金に関する事項  
貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,338千円を控除している。
- (3) 引当金の取崩し
- ア 退職給付引当金の取崩し  
平成29年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、34,221千円である。
- イ 賞与引当金の取崩し  
平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は590,542千円である。
- ウ 貸倒引当金の取崩し  
平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,165千円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	620千円
1年超	1,910千円
計	2,530千円